



※全ての連合会が対象の共通の調査項目です。該当項目に記入してください。

④ 役員数

(単位:人)

区 分	人 数
経 営 管 理 委 員	2001
常 勤 理 事	2002
うち実務精通者	2003
非 常 勤 理 事	2004
うち実務精通者	2005
常 勤 監 事	2006
うち員外	2007
うち実務精通者	2008
非 常 勤 監 事	2009
うち員外	2010
うち実務精通者	2011
合 計	2012
うち実務精通者	2013
うち女性	2014

※1「実務精通者」とは、実務に精通し、連合会の事業内容につき十分な識見と能力を有する者をいいます。

※2 信連のみ記入してください。

※2 信連のみ記入してください。

⑤ 補助金・助成金(信連を除く連合会)

(単位:千円又は百万円※)

区 分	年 間 受 入 額
国 及 び 都 道 府 県	2015
市 町 村 ・ 特 別 区	2016
専 門 農 協 連	2017
経 済 連	2018
そ の 他	2019
合 計	2020

※ この事業年度中に連合会として受け入れた補助金・助成金を記入してください。交付者が2者以上ある場合には、それぞれの交付割合に応じた金額を記入してください。ただし、連合会を事業の実施主体として交付された補助金等に限り記入し、連合会を経由して会員等に交付された補助金等は除きます。

※ 経済連は百万円、厚生連、その他連合会は千円で記入します(信連を除く。)

⑥ 本事業年度中に納付した諸税

(単位:千円又は百万円※)

区 分	金 額
法 人 税	2021
印 紙 税	2022
都 道 府 県 民 税	2023
事 業 税	2024
市 町 村 民 税	2025
固 定 資 産 税	2026
自 動 車 ・ 軽 自 動 車 税	2027
消 費 税	2028
そ の 他 の 税	2029
合 計	2030

※ 信連、経済連は百万円、厚生連、その他連合会は千円で記入します。

この事業年度中に諸税の還付があった場合には、上記表の各税項目ごとに、その還付金額を控除した額を記入します。還付金額を控除した結果、マイナスとなる場合は「空欄」としてください。

⑦ 外部出資

(単位:千円又は百万円※1)

相 手 先 名 称	出 資 額 ※ 2
農 林 中 央 金 庫	2031
全 国 区 域 農 協 連	2032
そ の 他 農 協 連	2033-1
農 業 信 用 基 金 協 会	2035
そ の 他 団 体	2036
株 式 会 社	2037
合 計	2038

※1 信連、経済連は百万円、厚生連、その他連合会は千円で記入してください。

※2 外部出資の額については、外部出資等損失引当金を計上している場合は、当該引当金を控除する前の額を記入して下さい。

※3 農協中央会の教育基金等は、「その他団体」に含めます(賦課金は除きます)。

※4 「株式会社」欄には、株式会社及び旧有限会社法の規定により設立された特例有限会社の合計を記入してください。

※5 2038=4016又は5022又は6024又は7019となります。

株式会社数 2039

上記の「株式会社」のうち、貴連合会の子会社(農業協同組合法第11条の2第2項に規定する「子会社」と同様のものをいいます。)について下記に記入してください。

子 会 社	株 式 会 社 数	2040	社
	株 式 金 額	2041	千円又は百万円※

※ 信連、経済連は百万円、厚生連、その他連合会は千円で記入してください。

⑧ 剰余金処分又は損失金処理計算書

(単位:千円又は百万円※1)

剰 余 金 処 分 計 算 書		金 額
当 期 未 処 分 剰 余 金	当 期 剰 余 金	2042
	当 期 損 失 金	2043
	当 期 首 繰 越 剰 余 金	2044
	当 期 首 繰 越 損 失 金	2045
	任 意 積 立 金 取 崩 額	2046
	計	2047
任 意 積 立 金 取 崩 額 (目 的 外)		2048
上 記 剰 余 金 処 分 内 訳	利 益 準 備 金	2049
	任 意 積 立 金	2050
	(うち目的積立金)	2051
	出 資 配 当 金	2052
	(配当率年%)	2053
	事 業 分 量 配 当 金	2054
計	2055	
次 期 繰 越 剰 余 金		2056
損 失 金 処 理 計 算 書		金 額
当 期 未 処 理 損 失 金	当 期 損 失 金	2057
	当 期 剰 余 金	2058
	当 期 首 繰 越 損 失 金	2059
	当 期 首 繰 越 剰 余 金	2060
	任 意 積 立 金 取 崩 額	2061
	計	2062
上 記 損 失 金 処 理 内 訳	任 意 積 立 金 取 崩 額	2063
	利 益 準 備 金 取 崩 額	2064
	資 本 準 備 金 取 崩 額	2065
	再 評 価 積 立 金 取 崩 額	2067
	計	2068
	次 期 繰 越 損 失 金	2069

※1: 信連・経済連は百万円、厚生連・その他の連合会は千円で記入してください。

※2: 2053の「配当率」は小数点以下第2位を切り捨てます。

※全ての連合会が対象の共通の調査項目です。該当項目に記入してください。

⑨ 職員数及び本所、支所、出張所、代理所数等

(単位:か所、人)

区 分		本所(本部)	支所・出張所	代理所等 (その他事業所)	合 計	
全連 共通	設 置 場 所 数	3001	3018	3035	3052	
	参 事	3002	3019	3036	3053	
	うち 出 向 職 員				3054	
	※技術担当職員	畜産技術指導員	3003	3020	3037	3055
		獣 医 師	3004	3021	3038	3056
		人 工 授 精 師	3005	3022	3039	3057
		そ の 他 畜 産 技 術 指 導 職 員	3006	3023	3040	3058
		耕 種 技 術 指 導 員	3007	3024	3041	3059
		園 芸 技 術 指 導 員	3008	3025	3042	3060
		農 業 機 械 技 術 指 導 員	3009	3026	3043	3061
		自 動 車 整 備 士	3010	3027	3044	3062
		危 険 物 取 扱 主 任 者 (石 油)	3011	3028	3045	3063
		L P ガ ス 販 売 主 任 者	3012	3029	3046	3064
	そ の 他	3013	3030	3047	3065	
	技 術 担 当 職 員 計	3014	3031	3048	3066	
	うち 出 向 職 員				3067	
	そ の 他 の 職 員	3015	3032	3049	3068	
	うち 出 向 職 員				3069	
	合 計	3016	3033	3050	3070	
	うち 女 性 職 員	3017	3034	3051	3071	
うち 常 勤 嘱 託 職 員				3072		
うち 女 性 職 員				3073		
うち 出 向 職 員				3074		
うち 単 位 農 協 へ の 出 向 職 員				3075		
うち 連 合 会 ・ 中 央 会 へ の 出 向 職 員				3076		
うち 上 記 以 外 へ の 出 向 職 員				3077		
(参 考) 臨 時 ・ パ ー ト 職 員				3078		
うち 女 性 職 員				3079		
厚 生 連 の み 記 入	医 師				3080	
	薬 剤 師				3081	
	保 健 師、助 産 師、看 護 師				3082	
	うち 准 看 護 師				3083	
	医 療 技 術 職 員				3084	
	そ の 他 の 職 員				3085	
	病 院 等 の 職 員 計				3086	
	うち 女 性 職 員				3087	
うち 常 勤 嘱 託 職 員				3088		
うち 出 向 職 員				3089		

※職は厚生連職員本数

※信連・厚生連の記入は不要

※厚生連は本部職員数

※院の部連は

※厚生連は病院等の職員数

- (注) 1. 「職員」とは、貴連合会と雇用契約を結んでいる職員兼役員、出向者、休職者及び常勤嘱託(正職員に準ずる身分又は労働条件の者)を含み、被出向者及び臨時的又は季節的雇用者を除いた在籍者をいいます。
2. 「出向職員」とは、派遣職員のうち、貴連合会の命令によって、貴連合会に在籍のまま、他機関の業務をその使用者の指揮監督を受けながら遂行する職員をいいます。
3. 「(参考)臨時・パート」には、1年間の稼働時間を1,800時間とみて換算したパートタイマー等の人数を整数(単位未満切り捨て)で記入してください。
4. 「技術担当職員」とは、資格の有無にかかわらず職制上技術(指導)を担当している職員をいいます。
5. 厚生連においては上段に本部職員数、下段に病院等の職員数を記入する。なお、臨時、パートは本部、病院等の合計を記入してください。
6. 「支所・出張所」とは、従たる事務所として代理権と、一部の決定権を有する責任者が存在し、独立して事業経営を行うことのできる事務所をいいます(厚生連については、病院等を除く。)
7. 「代理所等(その他事業所)」とは、支所・出張所以外で独立して事業経営を行っている店舗・工場・給油所等であって、専従職員を配置している事業所をいいます(厚生連については、独立した検診センター等を除く。)
- ※技術担当職員については信連、厚生連は記入する必要はありません。

⑩ 職員給与状況

(1) 給与

⑨の職員(常勤嘱託を除く。)の6年9月に支払った1か月分の給与、職員の年齢等を、次の表に記入します。

区 分	単 位	性 別		合 計
		男 性	女 性	
全連 共通	6年9月に支払った給与総額	千円 3090	3096	3102
	うち 超過勤務手当	千円 3091	3097	3103
	上記の給与支払の対象となった職員総数	人 3092	3098	3104
	上記の職員の年齢の合計	歳 3093	3099	3105
	上記の職員の勤務年数の合計	年 3094	3100	3106
	年間賞与総額	千円 3095	3101	3107
厚 生 連 の み	6年9月に支払った給与総額	千円 3108	3114	3120
	うち 超過勤務手当	千円 3109	3115	3121
	上記の給与支払の対象となった職員総数	人 3110	3116	3122
	上記の職員の年齢の合計	歳 3111	3117	3123
	上記の職員の勤務年数の合計	年 3112	3118	3124
	年間賞与総額	千円 3113	3119	3125

※総厚生連は

※い看護厚生連(師等)のみは(含医般事、務)

- (注) 1. 「6年9月に支払った給与総額」には、基本給、家族手当、役付手当等毎月決まって支給されるもののほか、超過勤務手当を含みます。
2. 「年齢」及び「勤務年数」は、各人の6年9月末における満年齢及び勤務年数(端数月は、五捨六入)の合計を記入してください。
3. 「年間賞与総額」には、この事業年度中に支給した夏期、年末、期末等賞与の合計額を記入してください。
4. 厚生連においては、上段(全連共通)、下段(厚生連のみ)の両方に記入します。上段は総職員、下段は医師、薬剤師、保健師・助産師・看護師、医療技術職員を除いた一般事務職員のみを記入してください。

(2) 新卒者の採用者数

新卒者を採用した場合には、男女別、最終学歴別に採用した人数を記入します。

(単位:人)

区 分	採 用 者 数			
	男 性	女 性	合 計	
全連 共通	高 校 卒 業	3126	3129	3132
	短 大 卒 業	3127	3130	3133
	大 学 卒 業	3128	3131	3134
厚 生 連 の み	医 師	3135	3143	3151
	保 健 師、助 産 師、看 護 師	3136	3144	3152
	うち 准 看 護 師	3137	3145	3153
	薬 剤 師	3138	3146	3154
	栄 養 士	3139	3147	3155
	診 療 放 射 線 X 線 技 師	3140	3148	3156
	臨 床 衛 生 検 査 技 師	3141	3149	3157
そ の 他 技 師	3142	3150	3158	

※員事は厚生連一般職

※師、厚生連は医療技術職員、看護

- (注) 1. 高校卒業後1年未満の講習所等を卒業した者は「高校卒業」に含め、1年以上3年未満は「短大卒業」に含めます。また、3年以上は「大学卒業」に含めます。なお、中学卒業の採用者は「高校卒業」に含めます。
2. 厚生連においては、上段(全連共通)と下段(厚生連のみ)の両方に記入してください。上段は一般事務職員、下段は医師、保健師・助産師・看護師、医療技術職員を記入してください。

※信連が対象となる調査項目です。該当項目に記入してください。

⑩ 信連の財務諸表

(1) 信連 貸借対照表(B/S)

(単位:百万円)

現金	4001	
預け金	4002	= ⑩ 8008
コールローン	4003	
買現先勘定	4004	
債券貸借取引支払保証金	4005	
買入手形	4006	
買入金銭債権	4007	
金銭の信託	4008	
商品有価証券	4009	
有価証券	4010	= ⑩ 8038
貸出金	4011	
外国為替	4012	
その他資産	4013	
有形固定資産	4014	注:減価償却累計額は直接控除方式で表示してください。
無形固定資産	4015	
外部出資	4016	
前払年金費用	4016-1	
繰延税金資産	4017	
再評価に係る繰延税金資産	4018	
債務保証見返	4019	= B/S 4034
貸倒引当金	4020	
外部出資等損失引当金	4021	
資産の部合計	4022	= B/S 4055
貯金	4023	= ⑩ 8027
譲渡性貯金	4024	
売現先勘定	4025	
債券貸借取引受入担保金	4026	
借入金	4027	
外国為替	4028	
代理業務勘定	4029	
その他負債	4030	「その他負債」には、貸倒引当金、資産除去債務を含みます。
諸引当金	4031	
繰延税金負債	4032	
再評価に係る繰延税金負債	4033	
債務保証	4034	= B/S 4019
負債の部合計 (a)	4035	
出資金	4036	
うち後配出資金	4037	
未払込出資金(控除)	4038	
資本準備金	4040	
再評価積立金	4041	
利益剰余金	4042	
利益準備金	4043	
その他利益剰余金	4044	
任意積立金	4045	
当期末処分剰余金(又は▲当期末処理損失金)	4046	= P/L 4108
うち当期剰余金(又は▲当期損失金)	4047	= P/L 4105
処分未済持分	4048	
会員資本合計 (b)	4049	
その他有価証券評価差額金	4050	
繰延ヘッジ損益	4051	
土地再評価差額金	4052	
評価・換算差額等合計 (c)	4053	
純資産の部合計 (d=b+c)	4054	
負債及び純資産の部合計 (a+d)	4055	= B/S 4022

(2) 信連 損益計算書(P/L)

(単位:百万円)

I 経常収益	4056	
資金運用収益	4056-1	
1. 貸出金利息	4057	
2. 預け金利息	4058	
3. 有価証券利息配当金	4059	
4. コールローン利息	4060	
5. 買現先利息	4061	
6. 債券貸借取引受入利息	4062	
7. 買入手形利息	4063	
8. 金利スワップ受入利息	4064	
9. その他受入利息	4065	「9. その他受入利息」には、受入雑利息を含みます。
うち受取奨励金	4066	
うち受取特別配当金	4067	
10. 役員取引等収益	4068	
11. その他事業収益	4069	「11. その他事業収益」には、受取助成金、外国為替売買益、商品有価証券売却益、買入金銭債権売却益、国債等債券売却益、国債等債権償還益、金融派生商品収益を含みます。
うち受取助成金	4070	
うち国債等債券売却・償還益	4071	
12. その他経常収益	4072	「12. その他経常収益」には、株式等売却益、金銭の信託運用益、賃貸料、雑収入を含みます。
うち株式等売却益	4073	
II 経常費用	4074	
資金調達費用	4074-1	
1. 貯金利息	4075	
2. 譲渡性貯金利息	4076	
3. 借入金利息	4077	
4. 売現先利息	4078	
5. 債券貸借取引支払利息	4079	
6. 金利スワップ支払利息	4080	
7. その他支払利息	4081	
うち支払奨励金	4082	
8. 役員取引等費用	4083	
9. その他事業費用	4084	「9. その他事業費用」には、支払助成金、外国為替売買損、商品金銭債権買戻、商品有価証券買戻、買入金銭債権買戻、国債等債券買戻、国債等債権償還損、国債等債券償却、金融派生商品費用を含みます。
うち支払助成金	4085	
うち国債等債券売却損、償還損、償却	4086	
10. 経費	4087	
人件費	4088	
うち役員報酬	4089	
うち役員退職慰労金	4090	
うち役員退職慰労引当金戻入(控除)	4091	
うち役員退職慰労引当金繰入	4092	
うち給料手当	4093	
うち退職給付費用	4094	
物件費	4095	
税金	4096	
11. その他経常費用	4097	「11. その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額、貸出金償却、株式等売却損、株式等償却、金銭の信託運用損、雑損失を含みます。
うち株式等売却損・償却	4098	
III 経常利益(又は▲経常損失)	4099	
特別利益	4100	
特別損失	4101	
税引前当期利益(又は▲税引前当期損失)	4102	
法人税、住民税及び事業税	4103	
法人税等調整額	4104	
法人税等合計	4104-1	
当期剰余金(又は▲当期損失金)	4105	= B/S 4047
当期首繰越剰余金(又は▲当期首繰越損失金)	4106	
任意積立金取崩額	4107	
当期末処分剰余金(又は▲当期末処理損失金)	4108	= B/S 4046

(3) 特定信用事業代理業者の状況 (単位:業者、か所)

項目	当期末数
特定信用事業代理業者数	4109
特定信用事業代理業を営む事務所数	4110

※厚生連が対象となる調査項目です。該当項目に記入してください。

⑫ 厚生連の財務諸表

(1) 厚生連 貸借対照表(B/S)

(単位:千円)

資	I 流動資産		5001	
	1. 現金	5002		「(1+2)現金及び預金」は、業務報告書に現金、預金が一括記載されている場合に入力する。(この場合「1.現金」「2.預金」は空欄とする。)
	2. 預金	5003		
	(1+2)現金及び預金	5003-1		
	3. 医業未収金	5004		
	4. 保健資材未収金	5005		
	5. 訪問看護未収金	5006		
	6. 施設運営未収金	5007		
	7. 老人福祉未収金	5008		
	8. 養成未収金	5009		
	9. 金銭の信託	5010		
	10. 有価証券	5011		
	11. 棚卸資産	5012		
12. 雑資産	5013		「12.雑資産」には、職員厚生貸付金、未収金、前払費用を含めます。	
13. 貸倒引当金	5014			
産	II 固定資産		5015	
	1. 有形固定資産		5016	「減価償却資産」には、「土地及び建設仮勘定」以外の有形固定資産を記入してください。
	減価償却資産	5017		
	減価償却累計額	5018		
	土地及び建設仮勘定	5019		
	2. 無形固定資産		5020	「2. 無形固定資産」には、借地権、ソフトウェア、リース資産を含めます。
	3. 外部出資その他の資産		5021	
	外部出資	5022		「その他の資産」には、長期保有有価証券、長期金銭債権、長期前払費用を含めます。
	その他の資産	5023		
	外部出資等損失引当金	5024		
4. 貸倒引当金	5025		「4. 貸倒引当金」には、固定資産損失引当金を含めます。	
III 繰延資産		5026		
資産の部合計		5027	= B/S 5061	
負	I 流動負債		5028	
	1. 支払手形	5029		「9. 雑負債」には、納税充当金、仮受金、リース債務、資産除去債務を含めます。
	2. 医業未払金	5030		
	3. 保健資材未払金	5031		
	4. 訪問看護未払金	5032		
	5. 施設運営未払金	5033		
	6. 老人福祉未払金	5034		
	7. 養成未払金	5035		
	8. 短期借入金	5036		
	9. 雑負債	5037		
10. 賞与引当金	5038			
及	II 固定負債		5039	
	1. 長期金銭債務	5040		「1. 長期金銭債務」には、リース債務を含めます。
	2. 退職給付引当金	5041		
	3. 役員退職慰労引当金	5042		
	4. その他の引当金	5043		
5. 雑負債	5044			
負債の部合計		5045		
純	III 会員資本		5046	
	1. 出資金	5047		「4. その他の引当金」には、修繕引当金を含めます。 「5. 雑負債」には、資産除去債務を含めます。
	2. 未払込出資金(控除)	5048		
	3. 資本準備金	5050		
	4. 再評価積立金	5051		
	5. 利益剰余金	5052		
	利益準備金	5053		
	その他利益剰余金	5054		
	任意積立金	5055		
	当期末処分剰余金(又は▲当期末処理損失金)	5056	= P/L 5102	
(うち当期剰余金(又は▲当期損失金))	5057	= P/L 5099		
6. 処分未済持分	5058			
其他有価証券評価差額金	5059			
純資産の部合計		5060		
負債及び純資産の部合計		5061	= B/S 5027	

(2) 厚生連 損益計算書(P/L)

(単位:千円)

1. 事業収益		5062		
(1) 医業収益	5063		「うち役員報酬」 「うち役員退職慰労金」 「うち役員退職慰労引当金戻入(控除)」 「うち役員退職慰労引当金繰入」 「うち給料」 「うち賞与」 「うち退職給付費用」	
(2) 保健資材収益	5064			
(3) 訪問看護収益	5065			
(4) 施設運営収益	5066			
(5) 老人福祉事業収益	5067			
(6) 養成収益	5068			
(7) 売店収益	5069			
(8) その他の収益	5070			
2. 事業費用		5071		
(1) 医業費用	5072			
(2) 保健資材費用	5073			
(3) 訪問看護費用	5074			
(4) 施設運営費用	5075			
(5) 老人福祉事業費用	5076			
(6) 養成費用	5077			
(7) 売店費用	5078			
(8) 給与費	5079			
(9) 設備関係費	5087			
(10) 研究研修費	5088			
(11) 業務費	5089			
(12) その他の事業費用	5090			
事業利益(又は▲事業損失)		5091		
3. 事業外収益		5092		
4. 事業外費用		5093		
経常利益(又は▲経常損失)		5094		
5. 特別利益		5095		
6. 特別損失		5096		
税引前当期利益(又は▲税引前当期損失)		5097		
7. 法人税、住民税及び事業税		5098		
当期剰余金(又は▲当期損失金)		5099	= B/S 5057	
当期首繰越剰余金(又は▲当期首繰越損失金)		5100		
任意積立金取崩額		5101		
当期末処分剰余金(又は▲当期末処理損失金)		5102	= B/S 5056	

(注) 特別会計勘定は、関係各勘定科目に分解して記入してください。

※経済連が対象となる調査項目です。該当項目に記入してください。

⑬ 経済連の財務諸表

(1) 経済連 貸借対照表(B/S)

(単位:百万円)

資	I 流動資産		6001	
	1.現金	6002		
	2.預金	6003		
	3.受取手形	6004		
	4.金銭の信託	6005		
	5.有価証券	6006		
	6.事業未収金	6007		
	7.事業未精算債権	6008		
	購買立替金	6009		
	購買前渡金	6010		
販売立替金	6011			
販売仮渡金	6012			
8.棚卸資産	6013			
9.雑資産	6014		「9.雑資産」には、購買事業及び販売事業以外の未精算債権を含めます。	
10.貸倒引当金	6016			
産	II 固定資産		6017	
	1.有形固定資産		6018	
	減価償却資産	6019		「減価償却資産」には、「土地及び建設仮勘定」以外の有形固定資産を記入してください。
	減価償却累計額	6020		
	土地及び建設仮勘定	6021		「土地及び建設仮勘定」には、土地に係るリース資産を含めます。
	2.無形固定資産		6022	
	3.外部出資その他の資産		6023	
	外部出資	6024		
	繰延税金資産	6024-1		
	その他の資産	6025		「その他の資産」には、長期保有有価証券、長期金銭債権、長期前払費用、前払年金費用を含めます。
外部出資等損失引当金	6026			
4.貸倒引当金	6027		「4.貸倒引当金」には、固定資産損失引当金を含めます。	
III 繰延資産		6028		
資産の部 合計		6029	= B/S 6066	
負	I 流動負債		6030	
	1.支払手形	6031		
	2.短期借入金	6032		
	3.事業未払金	6033		
	4.事業未精算債務	6034		
	購買仮受金	6035		
	購買前受金	6036		
	販売仮受金	6037		
	5.雑負債	6038		「5.雑負債」には、購買事業及び販売事業以外の未精算債務、リース債務、資産除去債務を含めます。
	6.賞与引当金	6039		
及	II 固定負債		6041	
	1.長期金銭債務	6042		「1.長期金銭債務」には、リース債務を含めます。
	(うち長期借入金)	6043		
	2.退職給付引当金	6044		
	3.役員退職慰労引当金	6045		
	4.その他の引当金	6046		
	5.雑負債	6048		「5.雑負債」には、資産除去債務を含めます。
	6.繰延税金負債	6048-1		
	負債の部合計		6049	
	純	III 会員資本		6050
1.出資金		6051		
2.未払込出資金(控除)		6052		
3.資本準備金		6054		
4.再評価積立金		6055		
5.利益剰余金		6056		
利益準備金		6057		
任意積立金		6058		
当期末処分剰余金(又は▲当期末処理損失金)		6059		=P/L 6131
(うち当期末剰余金(又は▲当期末損失金))		6060		=P/L 6128
6.処分未済持分	6061			
資	IV 評価・換算差額等合計		6062	
	1.その他有価証券評価差額金	6063		
	2.繰延ヘッジ損益	6064		
純資産の部合計		6065		
負債及び純資産の部合計		6066	=B/S 6029	

(注) 特別会計勘定は、関係勘定科目に分解して記入してください。

(2) 経済連 損益計算書(P/L)

(単位:百万円)

I 事業総利益		6067	
事業収益	6067-1		
事業費用	6067-2		
1. 購買事業収益		6068	
購買品供給高	6069		
購買手数料	6070		
修理サービス料	6071		
その他の収益	6072		
2. 購買事業費用		6073	
購買品供給原価	6074		
供給費	6075		
供給促進費	6076		
修理サービス費	6077		
その他の費用	6078		
(うち貸倒引当金繰入額)	6079		
※ 購買事業総利益(1-2)		6080	
3. 販売事業収益		6081	
販売品販売高	6082		
販売手数料	6083		
販売事務手数料	6084		
受入集荷奨励金	6085		
その他の収益	6086		
4. 販売事業費用		6087	
販売品販売原価	6088		
販売費	6089		
集荷促進費	6090		
その他の費用	6091		
(うち貸倒引当金繰入額)	6092		
※ 販売事業総利益(3-4)		6093	
5. 保管事業収益		6094	
6. 保管事業費用		6095	
※ 保管事業総利益(5-6)		6096	
7. 運送事業収益		6097	
8. 運送事業直接費		6098	
※ 運送事業総利益(7-8)		6099	
9. 加工事業収益		6100	
10. 加工事業直接費		6101	
※ 加工事業総利益(9-10)		6102	
11. その他事業収益		6103	
12. その他事業直接費		6104	
※ その他事業総利益(11-12)		6105	
II 事業管理費		6106	
人件費		6107	
(うち役員報酬)	6108		
(うち役員退職慰労金)	6109		
(うち役員退職慰労引当金戻入(控除))	6110		
(うち役員退職慰労引当金繰入)	6111		
(うち給料手当)	6112		
(うち退職給付費用)	6113		
業務費		6114	
諸税負担金		6115	
施設費		6116	
その他事業管理費		6117	
事業利益(I-II)(又は▲事業損失)		6118	
III 事業外損益		6119	
事業外収益		6120	
事業外費用		6121	
経常利益(又は▲経常損失)		6122	
IV 特別利益		6123	
V 特別損失		6124	
税引前当期利益(又は▲税引前当期損失)		6125	
VI 法人税、住民税及び事業税		6126	
法人税等調整額		6127	
法人税等合計		6127-1	
当期剰余金(又は▲当期損失金)		6128	=B/S 6060
当期首繰越剰余金(又は▲当期首繰越損失金)		6129	
任意積立金取崩額		6130	
当期末処分剰余金(又は▲当期末処理損失金)		6131	=B/S 6059

(注) ※印の欄は、各該当する事業収益から事業直接費を差引いた利益を記入してください。

※その他の連合会が対象となる調査項目です。該当項目に記入してください。

⑭ その他の連合会の財務諸表

(1) その他の連合会 貸借対照表(B/S) (単位:千円)

資	I 流動資産		7001	
	現金・預金	7002		
	受取手形	7003		
	金銭の信託・有価証券	7004		
	貸付金	7005		
	事業未収金	7006		
	事業未精算債権	7007		
	棚卸資産	7008		
	雑資産	7009		
	貸倒引当金	7011		
	産	II 固定資産		7012
有形固定資産		7013		
減価償却資産		7014		「減価償却資産」には、「土地及び建設仮勘定」以外の有形固定資産を記入してください。
減価償却累計額		7015		
土地及び建設仮勘定		7016		「土地及び建設仮勘定」には、土地に係るリース資産を含めません。
無形固定資産		7017		
外部出資その他の資産		7018		
外部出資		7019		「その他の資産」には、長期保有有価証券、長期金銭債権、
繰延税金資産		7019-1		
その他の資産		7020		
外部出資等損失引当金		7021		
貸倒引当金	7022		「貸倒引当金」には、固定資産損失引当金を含めます。	
III 繰延資産		7023		
資産の部合計		7024	= B/S 7058	
負	I 流動負債		7025	
	支払手形	7026		
	短期借入金	7027		
	事業未払金	7028		
	事業未精算債務	7029		
	雑負債	7030		「雑負債」には、リース債務、資産除去債務を含めます。
	賞与引当金	7031		
	II 固定負債		7033	
	長期金銭債務	7034		「長期金銭債務」には、リース債務を含めます。
	(うち長期借入金)	7035		
	退職給付引当金	7036		
役員退職慰労引当金	7037			
その他の引当金	7038			
雑負債	7040		「雑負債」には、資産除去債務を含めます。	
繰延税金負債	7040-1			
負債の部合計		7041		
及	会員資本合計		7042	
	出資金	7043		
	未払込出資金(控除)	7044		
	資本準備金	7046		
	再評価積立金	7047		
	利益剰余金	7048		
	利益準備金	7049		
	任意積立金	7050		
	当期末処分剰余金(又は▲当期末処理損失金)	7051		=P/L 7102
	(うち当期剰余金(又は▲当期損失金))	7052		=P/L 7099
	処分未済持分	7053		
評価・換算差額等合計		7054		
その他有価証券評価差額金	7055			
繰延ヘッジ損益	7056			
純資産の部合計		7057		
負債及び純資産の部合計		7058	=B/S 7024	

(2) その他の連合会 損益計算書(P/L) (単位:千円)

I 事業総利益		7059	
事業収益	7059-1		
事業費用	7059-2		
購買事業収益	7060		
購買事業費用	7061		
(うち貸倒引当金繰入額)	7062		
※購買事業総利益	7063		
販売事業収益	7064		
販売事業費用	7065		
(うち貸倒引当金繰入額)	7066		
※販売事業総利益	7067		
加工事業収益	7068		
加工事業費用	7069		
※加工事業総利益	7070		
指導事業収益	7071		
指導事業費用	7072		
※指導事業総利益	7073		
その他事業収益	7074		
その他事業費用	7075		
※その他事業総利益	7076		
II 事業管理費		7077	
人件費	7078		
(うち役員報酬)	7079		
(うち役員退職慰労金)	7080		
(うち役員退職慰労引当金戻入(控除))	7081		
(うち役員退職慰労引当金繰入)	7082		
(うち給料手当)	7083		
(うち退職給付費用)	7084		
業務費	7085		
諸税負担金	7086		
施設費	7087		
その他事業管理費	7088		
事業利益(I-II)(又は▲事業損失)		7089	
III 事業外損益		7090	
事業外収益	7091		
事業外費用	7092		
経常利益(又は▲経常損失)		7093	
IV 特別利益		7094	
V 特別損失		7095	
税引前当期利益(又は▲税引前当期損失)		7096	
VI 法人税、住民税及び事業税		7097	
法人税等調整額	7098		
法人税等合計	7098-1		
当期剰余金(又は▲当期損失金)	7099		=B/S 7052
当期首繰越剰余金(又は▲当期首繰越損失金)	7100		
任意積立金取崩額	7101		
当期末処分剰余金(又は▲当期末処理損失金)	7102		=B/S 7051

(注) ※印の項目は、各該当する事業収益から事業直接費を差引いた利益を記入してください。

購買事業収益 = 買取購買品の供給高 + 受託購買品の手数料 + 購買雑収入等

購買事業費用 = 買取購買品の供給原価 + 購買に要した雑費等

販売事業収益 = 買取販売品の供給高 + 受託販売品の手数料 + 販売雑収入等

販売事業費用 = 買取販売品の販売原価 + 販売に要した雑費等

(注) 特別会計勘定は、関係勘定科目に分解して記入してください。

※信連が対象となる調査項目です。該当項目に記入してください。

⑮ 信連貸借対照表の明細

(1) 預け金(B/Sの明細) (単位:百万円)

区分	金額
系統 当座性	8001
系統 定期性	8002
系統 計	8003
系統外 当座性	8004
系統外 定期性	8005
系統外 計	8006
譲渡性預け金	8007
合計	8008

= ⑪ B/S 4002

(3) 有価証券(B/Sの明細) (単位:百万円)

種類	金額
国債	8028
地方債	8029
政府保証債	8030
金融債	8031
短期社債	8032
社債	8033
外国証券	8034
株式	8035
受益証券	8036
投資証券	8037
合計	8038

= ⑪ B/S 4010

(2) 貯金(B/Sの明細) (単位:百万円)

区分	金額	
要求払貯金	総合農協	8009
	その他農協	8010
	県経済連	8011
	全共連	8012
	その他連合会	8013
	その他	8014
	小計(A)	8015
員外(B)	8016	
計(C=A+B)	8017	
定期性貯金	総合農協	8018
	その他農協	8019
	県経済連	8020
	全共連	8021
	その他連合会	8022
	その他	8023
	小計(D)	8024
員外(E)	8025	
計(F=D+E)	8026	
合計(C+F)	8027	

= ⑪ B/S 4023

※経済連、その他の連合会が対象となる調査項目です。該当項目に記入してください。

⑯ 購買・販売事業

(1) 購買事業 (単位:千円又は百万円※)

品目	当期受入高(買取・受託)		当期供給・取扱高	購買利益+購買手数料	
	うち系統利用高				
生産資材	肥料	8039	8040	8041	8042
	農薬	8043	8044	8045	8046
	飼料	8047	8048	8049	8050
	農業機械	8051	8052	8053	8054
	燃料	8055	8056	8057	8058
生活資	自動車(2輪車を除く)	8059	8060	8061	8062
	その他	8063	8064	8065	8066
	小計①	8067	8068	8069	8070
生活資	食料品	8071	8072	8073	8074
	衣料品	8075	8076	8077	8078
	耐久消費財	8079	8080	8081	8082
	日用保健雑貨用品	8083	8084	8085	8086
	LPガス	8087	8088	8089	8090
	その他	8091	8092	8093	8094
	小計②	8095	8096	8097	8098
合計③(③=①+②)	8099	8100	8101	8102	

※ 経済連は百万円、その他連合会は千円で記入してください。

(2) 販売事業 (単位:千円又は百万円※)

品目	当期販売・取扱高(買取・受託)(A)		販売利益+販売手数料	
	Aのうち系統利用高	Aのうち輸出額		
米 ①	8103	8104	8105	
麦	8106	8107	8108	
雑穀・豆類	8109	8110	8111	
野菜	8112	8113	8114	
果実	8115	8116	8117	
花き・花木	8118	8119	8120	
畜産物 ②	うち生乳・牛乳	8124	8125	8126
	うち乳用牛	8127	8128	8129
	うち肉用牛	8130	8131	8132
	うち肉豚	8133	8134	8135
	うち鶏卵	8136	8137	8138
	うちブロイラー・成鶏	8139	8140	8141
	うち家畜(種・母牛豚・子牛豚)	8142	8143	8144
	その他 ③	8145	8146	8147
	うち茶	8148	8149	8150
	合計④(④=①+②+③)	8151	8152	8153

※ 経済連は百万円、その他連合会は千円で記入してください。

⑰ 加工(製造)事業

①買取販売物及び購買品目の加工 ②受託物品の加工 (単位:千円又は百万円※)

区分	製品及び副産物売上高	加工手数料
精米	8154	8165
澱粉及び薯加工	8155	8166
みそ・しょうゆ	8156	8167
青果物びん・かん詰	8157	8168
畜肉加工	8158	8169
牛乳	8159	8170
乳製品	8160	8171
食鶏処理加工	8161	8172
製茶	8162	8173
その他	8163	8174
合計	8164	8175

※ 経済連は百万円、その他連合会は千円で記入してください。

⑱ 受託農業経営及び農業経営事業の実施状況

貴連合会が事業主体となってこの事業年度中に実施したものについて該当する項目に1(該当する項目すべて)を記入し、実施面積(ha未満小数点以下1位記入可)及び農家数等を記入してください。

	実施面積 (ha)		農家数 (戸)
受託農業経営(水稲)	8221	8224	8225
受託農業経営(水稲以外の作物)	8222	8226	8227
農業経営	8223	8228	

⑳ 共同利用施設等の所有状況

貴連合会が設置している共同利用施設の設置か所数を記入してください。また、主たる施設に併設されている施設についても、該当全てに設置か所数を記入してください。(単位:か所)

施設名	設置か所数
1. 精米施設	8179
2. 青果物集出荷施設(選果施設を含む。)	8180
3. 青果物貯蔵施設(冷蔵施設を含む。)	8181
4. 種畜場(人工授精施設)	8182
5. 家畜共同飼育施設	8183
6. 家畜市場	8184
7. 乳質検査施設	8185
8. クーラーステーション	8186
9. 食肉(枝肉)センター	8187
10. 畜産加工施設	8188
11. 自動車分解整備施設	8189
12. 農業機械サービスセンター(SC)	8190
13. 給油施設(油槽所)	8191
14. 給油施設(給油所)	8192
15. LPガス充てん施設	8193
16. 配送センター(生産)	8194
17. 配送センター(生活)	8195
18. 資材倉庫	8196
19. その他	8197